

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 85 —目次—

- | | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領 | 1 |
| 2. 第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)プログラム | 3 |
| 3. 地域安全学会論文集No.23(電子ジャーナル)の募集と投稿方法 | 11 |
| 4. 2013年度地域安全学会技術賞 募集要領 | 13 |
| 5. 2014年度地域安全学会役員選挙の実施 | 14 |
| 6. 2013年度企画研究小委員会の研究テーマ募集 | 15 |
| 7. 寄稿 | 17 |
| 8. 地域安全学会からのお知らせ | 19 |



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 85
2013. 10

1. 第33回（2013年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第33回（2013年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：平成25年11月15日（金）～11月16日（土）

■場所：静岡県地震防災センター
〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1
TEL：054-251-7100
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/center/access.htm>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス西部循環駒形回り線・松坂屋前のバス停「静岡駅前(14番)」で乗車（約15分）、「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール

- | | | |
|--------------|-------------|---|
| (1)11月15日（金） | 11:50～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は12:00開始</u> ） |
| | 12:20～12:30 | 開会あいさつ |
| | 12:30～17:30 | 査読論文発表 |
| | | |
| (2)11月16日（土） | 9:30～ | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、 <u>展示作業は9:40開始</u> ） |
| | 10:00～11:45 | 査読論文発表 |
| | 11:45～14:15 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：12:45～14:15） |
| | 14:15～17:00 | 査読論文発表 |
| | 18:00～ | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します） |

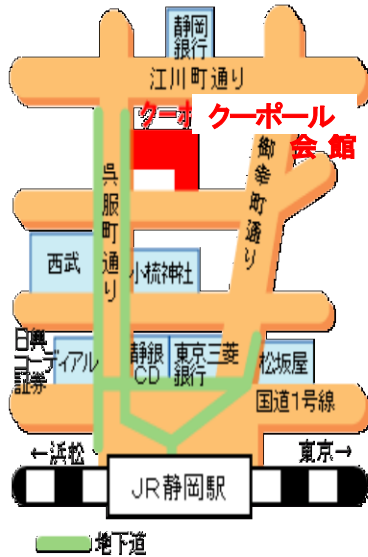
■参加費：無料（ただし梗概集、論文集は有料）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

(2) 懇親会

■日時：平成23年11月16日（土）
18：00～ 20：00

■場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡市紺屋町2-2
TEL：054-254-0251



- JR 静岡駅から徒歩5分
- 西武静岡店の斜め前

■参加費：一般6,000円（予定）、学生2,000円

2. 第33回（2013年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

(1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、始めて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。なお各セッションの最後に、総合討論の時間を設けてありますので、発表者は発表されたセッション終了まで出席をお願いします。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2013年度論文賞については、地域安全学会論文集 No. 20（電子ジャーナル：2013年7月発行済み）、地域安全学会論文集 No. 21（研究発表会査読論文：2013年11月発行予定）及び、地域安全学会論文集 No. 22（電子ジャーナル：2014年3月発行予定）をあわせて審査し、2014年度総会にて受賞者を発表します。
- (4) 研究発表会2日目（11月16日（土））に開催される懇親会において、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

(2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場：3F 会議室
- (2) ポスター設営は、11月15日（金）12時00分～17時00分または16日（土）9時40分～となっております。また、ポスター発表の報告時間帯は、16日（土）（2日目のみです）の11時45分～14時15分（コアタイム12時45分～14時15分）となっております。ポスターの撤去は、16日（土）16時30分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意します。説明資料は各自画鋏、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約5m以上）は各自で用意してください。
- (3) 昨年度より一般論文発表についても表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、コアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、研究発表会2日目（11月16日（土））に開催される懇親会において、優秀発表賞の受賞者を発表しますので、一般論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：常葉大学大学院環境防災研究科 池田浩敬

TEL:0545-37-2107 FAX:0545-37-2127 E-mail: ippan-aki@iss.info

(3) 査読論文発表プログラム

11月15日(金)

開会式 12時20分-30分

第一セッション

司会 鎌田泰子(神戸大学)

12:30 2011年紀伊半島大水害における道路応急復旧のプロセスと対応課題

太田和良(和歌山県有田振興局)

12:45 2012年つくば市竜巻災害を事例とした航空写真を用いた建物被害判読精度の検討鈴木賢太郎(千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻)

13:00 遠隔建物被害認定システムの大規模地震災害への適用可能性に関する分析

藤生慎(東京大学生産技術研究所)

13:15 2007年ペルー・ピスコ地震の調査データに基づく建物被害特性

松崎志津子(千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻)

13:30-13:45 総合討論

13:45-14:00 休憩

第二セッション

司会 藤本一雄(千葉科学大学)

14:00 タクシープローブとVICSの相関性に基づく自然災害時の道路交通状況の予測

羽深裕希(千葉大学大学院工学研究科 建築・都市科学専攻)

14:15 パルス性地震動に対する木造建物の被害率曲線の提案

木村友香(京都大学大学院工学研究科建築学専攻)

14:30 新型インフルエンザ対策時の事業者への協力要請に関する考察 - 2009年神戸市での事例調査から得られた課題 -

多名部重則(神戸市産業振興局)

14:45 デルファイ法を用いた災害時要援護度尺度の開発:人と環境の相互作用モデルにもとづく災害時要援護者台帳項目とカテゴリウエイトの設定

河村咲弥(同志社大学大学院 社会学研究科)

15:00-15:15 総合討論

15:15-15:30 休憩

第三セッション

司会 柄谷友香(名城大学)

15:30 中高層分譲集合住宅での「自宅生活継続に備える」ワークショップ手法の開発

市古太郎(首都大学東京大学院 都市システム科学域)

15:45 緊急地震速報を利用した「生きる力」を高める防災教育の実践~地方気象台・教育委員会・現場教育の連携のあり方

永田俊光(気象庁 熊谷地方気象台)

16:00 初動期から応急対応期における自治体による人的支援の規定要因に関する外的妥当性の研究 - 東日本大震災時に支援を受けた被災自治体による評価 -

本莊雄一(神戸都市問題研究所)

16:15 災害時要援護者支援対策推進のための法制度整備とその課題 - 「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」の策定の過程から -

竹葉勝重(エス・ティー・アート)

16:30 東日本大震災が日本への外国人観光需要に与える影響

呉麗慧(京都大学大学院情報学研究科)

16:45-17:00 総合討論

11月16日(土)

第四セッション

司会 市古太郎(首都大学東京)

10:00 地域で形成される民衆知と津波避難に関する予備的考察—福島県浜通り地方を事例に—

松本行真(東北大学災害科学国際研究所)

10:15 「仮のまち」構想を踏まえた転入転居者の今後の居住地選択意向

森英高(筑波大学大学院システム情報工学研究科)

10:30 中山間地の洪水災害における被災者の生活再建過程—紀伊半島大水害(平成23年台風第12号)を事例として—

木村玲欧(兵庫県立大学 環境人間学部)

10:45 海水浴客の津波避難行動特性に関する研究—大洗サンビーチ海水浴場を対象として—

吉田太一(筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻)

11:00 タイ王国の山間・農村地域における携帯電話を活用した災害情報伝達手段に関する検討

小高暁(ルーイ環境維持・保全財団)

11:15-11:30 総合討論

11:30-12:15 休憩

12:15-13:45 ポスターセッション

第五セッション

司会 西川智(独立行政法人・水資源機構)

13:45 東日本大震災における被災自治体の人的資源運用に関する分析—宮城県石巻市を対象にして—

佐藤 翔輔(東北大学災害科学国際研究所)

14:00 災害時自治体間援助の全国的実態とその特徴—東日本大震災を対象に—

山口裕敏(筑波大学大学院システム情報工学研究科)

14:15 民政移行後のミャンマー中央政府の防災体制と今後の課題

田平由希子(アジア工科大学院)

14:30 大規模災害における国際緊急支援の受入れ調整に関する研究—被災地方公共団体の受入れ調整に着目して—

阪本真由美((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター)

14:45 自治体の災害施策充実に寄与する自治体属性・施策属性に関する研究—自治体の災害施策自己評価をもとにして—

小田切利栄(明治大学研究・知財戦略機構)

15:00-15:15 総合討論

15:15-15:30 休憩

第六セッション

司会 牧紀男(京都大学)

15:30 東日本大震災後の各国政府の勧告と在住外国人の行動との関係

川崎昭如(東京大学 生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター)

15:45 津波ハザードマップの理解と避難行動意向に関する研究—茨城県神栖市を対象として—

伊能沙知(筑波大学大学院システム情報工学研究科) 28

16:00 2011年タイ洪水時の社会格差と災害情報収集に関する分析

ヘンリーマイケル(北海道大学大学院工学研究院環境フィールド工学部門)

16:15 南海・東南海地震の激甚被害が想定される沿岸地域の自主的な高所移転の実態とその背景—和歌山県串本町の事例を通して—

田中正人 (都市調査計画事務所)

16:30 わが国の近年の地震(1999-2008年)における死傷者発生率と震度の関係

吉村昌宏 (損害保険料率算出機構)

16:45 道路網の GIS データに基づく地中埋設管の分布推定

小林朋美 (千葉大学大学院 工学研究科)

17:00-17:15 総合討論

17:15 終了

一般論文発表プログラム (ポスター発表)

11月16日(土) 11:45~14:15(コアタイム 12:45~14:15)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	開発途上国の建築物の地震被害軽減戦略に関する基礎的研究<建築基準、建築許可制度の可能性を考える>	○榎府龍雄 石山祐二 白川和司 木下真 長谷川知弘 中村隼人 永見光三	独立行政法人国際協力機構 北海道大学名誉教授 国土交通省 国土交通省 国土交通省 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国際協力機構	開発途上国における地震被害軽減のため、先進国で有効に機能している建築基準、建築許可制度の導入が議論されている。開発途上国は、経済社会状況、行政制度など種々の側面で先進国とは状況を異にしており、その有効性、可能性を検討することが必要である。本稿では、インドネシアとフィリピンにおけるこれらの制度の現状調査に基づき、日本との比較において、これらの制度が当該国において被害軽減に寄与しうる可能性を検討するものである。
2	DCP概念を整理し新たな市町村地域継続計画MCPの提案	○指田朝久 西川智 丸谷浩明	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 水資源機構 東北大学災害科学国際研究所	BCPの概念を援用した地域の災害対応をDCP(地域継続計画)と呼ぶことが複数提唱されているが、まだ定まった概念はない。その多くは業務市街地での企業の共助による帰宅困難者対応や早期復旧を目的としているが、これにはBCPの中核的概念である供給責任の履行、重要業務の優先順位付け、サプライチェーン対策等が無い。本稿ではDCPにBCPの中核的概念をより忠実に援用したものを市町村地域継続計画(MCP)と定義し、市町村の地域防災計画の重要部分を発展させた地域産業復旧・復興計画と位置付けられる概念として提示する。
3	東日本大震災被災者の長引く後悔に関する一考察—経験と想像による反実仮想	○藤本一雄	千葉科学大学危機管理システム学科	東日本大震災の被災者246人の体験談をまとめた『証言記録 東日本大震災』を用いて、地震発生から数ヶ月以上が経過した時点でも被災者が後悔し続けている事例を調べたところ、計13人の後悔に関する証言を収集することができた。これらの証言を、証言者の属性、災害時の行動・結果(事実)、反実仮想(「もし〜だったら、・・・だっただろう」というような思考)の内容ごとに整理した。また、反実仮想に関するアンケート調査(有効回答:48)を行い、被災者(経験)による反実仮想との比較を行った。
4	三陸ふじのくに絆ハウスの設置	○八木宏晃 小野田全宏 名倉諒 滝田和明	岩手県沿岸広域振興局土木部河川港湾課 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会岩手事務所 静岡県危機管理部危機情報課	2011年の東日本大震災を受け、静岡県及び静岡県ボランティア協会は、被災地の復旧・復興支援のボランティア等の拠点として遠野市に「遠野災害ボランティア支援センター遠野まごころ寮」を設置し、被災地支援を続けてきた。震災から2年が経過し、その役割を終えた同施設を大槌町と釜石市に移設し、「三陸ふじのくに絆ハウス」として2013年5月25日に開所し、被災地支援を通じて生まれた静岡県民と岩手県民との絆を象徴し、普段は被災地住民の集会場等として、また今後の両県の交流拠点として活用してもらうために設置した。その事例を報告する。
5	平成25年台風18号豪雨に伴う大阪市における避難状況	○生田英輔 宮野道雄	大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学	平成25年台風18号に伴う大雨により、9月16日午前7時には大阪市南部を流れる大和川がはん濫危険水位に達し、午前8時30分に市内4区の計131,000世帯、299,000人に対して避難勧告が出された。勧告は同報無線・ホームページ・ツイッター・広報車等で住民へ周知されたが、実際に避難した住民は一部に留まった。本報では、大阪市住吉区での行政・自治会へのヒアリングから避難状況を整理し、区災害対策警戒本部における避難所開設・避難勧告の伝達、自治会における避難誘導・要援護者支援における課題を明らかにした。
6	横浜市における在住外国人の住環境の災害リスク分析に関する研究~外国人の災害対策	○楊梓 稲垣景子 佐土原聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション学府博士課程前期 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院特別研究教員・博(工) 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授・工博	東日本大震災後、災害時要援護者対策の必要性が再確認された。日本語の理解が不十分な外国人もそれに該当し、対策が求められている。本研究では、横浜市の在住外国人を対象とし、災害時に外国人が自助のみならず共助へも参加できる体制を整えることを目的としている。外国人居住地の災害リスク分析をもとに、地域防災資源、周辺住民との協働などを含む地域特性を考察した上で、外国人への災害支援対策を整理し、防災体制の構築・改善を検討する。
7	大阪市における災害時要援護者を考慮した津波時の避難困難性評価	○藤岡里香 杉山正晃 生田英輔 宮野道雄	大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学大学院生活科学研究科 大阪市立大学	大阪市における津波避難施設の課題としては、施設の収容人数不足、災害時要援護者の支援があげられ、任意となっている住民の避難先と要援護者の分布の想定が必要となる。本研究では、避難圏域を町丁目単位及び津波避難施設単位と設定し、収容人数と避難距離から避難困難性を評価する。避難困難性はGISを用いて4段階で評価し、その結果を視覚的に表現した地図を作成した。また浪速区においては、避難圏域を津波避難施設単位で設定すると、町丁目単位と比較して災害時要援護者が避難困難となる地域が約20%減少することがわかった。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
8	日米比較による防災専門家の職能確立に向けた資格・教育制度についての考察	○紅谷昇平	神戸大学	大規模災害が発生した場合、自治体や企業は災害対応専門の体制を設け、対応にあたることが多い。しかしながら実際に災害対応に従事する人材については、自治体の危機管理監等の幹部職においても、防災や危機管理の専門知識を持たない場合が多くみられる。社会や組織の災害対応力を高めるためには、防災専門家の職能を確立し、人材育成を進めることが有効だと考えられる。本稿では、日米の防災専門家教育、防災専門資格の仕組みを比較し、今後の日本社会の防災力向上に向けた防災専門職のあり方について考察を行う。
9	防犯カメラ映像を利用した集客施設での地震時の人間行動の分析—映像のトラッキングに基づく時系列スライドの作成—	○沖祐哉 翠川三郎 藤岡正樹 安達正一 東宏樹	東京工業大学 人間環境システム専攻 東京工業大学 人間環境システム専攻 東京工業大学 人間環境システム専攻 イオン株式会社 グループ総務部 防災科学技術研究所 災害リスク研究ユニット	集客施設での地震時の人間行動を分析し減災対策につなげるために、本研究では、集客施設内の防犯カメラ映像にみられる人々の動きを整理した。具体的には、東日本大震災の際にショッピングモールで撮影された防犯カメラ映像にみられる各人及び物品の動きを時系列で記述化し、トラッキングにより実空間座標での人々の移動軌跡を取得した。これらを時系列スライドとしてまとめることで、集客施設における地震時の人々の行動や室内物品の挙動といった動的な情報を時系列でわかりやすく整理した。
10	地震ザブトンの開発と減災啓蒙活動	○黒田真吾 翠川三郎 広瀬茂男 吉田稔	白山工業株式会社 東京工業大学 教授 東京工業大学 名誉教授 白山工業株式会社 代表取締役	短周期から長周期までの水平2方向の実地震動を正確に再現する可搬型地震動シミュレータ「地震ザブトン」を開発した。さらに、振動台実験による室内空間の被害状況の映像や音響と本装置を同期させ、誰もがどこでも視聴覚体験を伴った臨場感のある揺れ体験ができるシステムとした。本システムを活用し、高層住宅やオフィスなど人々が生活する場所に向いて長周期地震動や震度7の揺れの体験会や家具転倒防止の講習会を行うなど、減災啓蒙活動を実践し、すでに1万人以上の体験実績を重ねている。
11	東日本大震災での被害をふまえたマンションの生活継続の課題	村田明子 山田哲弥 北後明彦	清水建設(株)技術研究所 清水建設(株)技術研究所 神戸大学都市安全研究センター	東日本大震災で被災した中高層マンションでは、停電やエレベーター停止、排水が困難になるなど、生活継続の上でさまざまな問題が発生した。筆者らは仙台・首都圏の分譲マンションへのヒアリング調査を行い、昨年度は、被害に伴って発生したリスクとそれらのリスクに対する居住者の取組みの全体像について報告した。本稿では、特に、ライフライン設備の観点から、生活継続の上でどのような問題があり、どのような対応がなされていたのか、今後、どのような対策が必要なのかを検討する。
12	東日本大震災復興過程における仮設住宅団地の支援事業に関する研究—大船渡市における北上市沿岸被災地仮設住宅運営支援事業を対象に—	支媛 饗庭伸	首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学域 饗庭研究室 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 都市システム科学域	本研究は2011年9月1日にスタートした北上市沿岸被災地仮設住宅運営支援事業を対象とし、その活動実態と支援事業で配置される「支援員」が果たした役割を参与観察、テキストマイニング分析、インタビュー、アンケートを通じて明らかにする。活動実態はハード面の悩み相談が多かった時期、近隣トラブルが多かった時期、案件が大幅に減少する安定時期の3期に分けられ、そこで支援員は仮設住民の日常生活の相談係りからコミュニティの再建までという役割を果たしていたことが明らかになった。
13	被災者の生活再建の観点からの復興まちづくりデータベースの構築	馬場美智子 佐藤翔輔	兵庫県立大学防災教育センター 東北大学災害科学国際研究所	過去の復興における情報は復興過程において有用であるが、短時間に的確な情報を得るためには、情報が整理されていることが望ましい。また、まちの復興はハード整備を中心に議論されることが多いが、それだけでは被災者の生活再建は成立しない。特に東日本大震災においては、まちの復興とともに経済の復興や雇用の創出が被災者の生活再建に大きな影響を及ぼす。そこで本論文では、被災者の生活再建に寄与する復興まちづくり情報のデータベース構築をめざし、データベースが包含すべき内容について論じることとする。
14	大規模地震災害に向けた新しい建物被害認定トレーニングシステムの設計	藤生慎 代田里織 木村謙 大原美保	東京大学生産技術研究所 エーアンドエー株式会社 エーアンドエー株式会社 東京大学大学院情報学環／生産技術研究所	我が国では近い将来、いくつかの大規模地震の発生が懸念されており、莫大な数の建物被害が予想されている。これらの建物被害に対して被害認定を行い生活再建のための罹災証明書を発行するためには、莫大な数の人材が必要となる。したがって、地震後の円滑な被害認定・罹災証明書発行のためには、発災前に必要な数の建物被害認定要員を育成し、広域的な応援体制を構築しておくことが必須である。そこで本研究では、このような問題意識に基づき、新たな建物被害認定トレーニングシステムの設計を行った。
15	クラウドを利用した津波シミュレーションと被災地探索システムへの展開	○松岡昌志 越村俊一 山本直孝	東京工業大学 東北大学 産業技術総合研究所	著者らは、地震発生後速やかに津波被災危険度をシミュレーションにより予測し、さらに、人工衛星画像との統合処理から被災地を効率よく探索するシステムを開発中である。本報告は、そのシステムの一部である津波シミュレーションのサブシステムをクラウド上に実装した事例を紹介する。地震発生後に得られる断層メカニズムなどの地震情報を入力することでシステムが起動し、津波数値解析が実行される。そして、津波高などの予測値が自動的にマップ化されてWMSにより配信されることから、津波災害対応の迅速化が期待される。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
16	放火火災の実態把握と発生要因分析	福谷亮 稲垣景子 佐土原聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション学院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	放火火災は10年以上に渡り火災原因の第一位を占めており、対策が求められている。そこで、本研究では過去に放火火災が発生した箇所の環境要因を明らかにし、効果的な放火火災対策につなげることを目的とした。まず大阪市における放火火災記録を整理、地図化し、放火火災の傾向を把握した。次に数量化分析手法を用い、地域の環境要因との関連性を調べた。分析単位を500mメッシュや小学校区とし、また、火災種別や用途地域別に分析することで、分析精度の向上を目指した。
17	2011年紀伊半島大水害においてTwitterで発信された情報の分析	○近藤伸也 石川哲也	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 前中央大学大学院	紀伊半島は今後南海トラフを震源とした地震による大きな被害が想定される。その中で被災者と外部支援者に対して、平時から用いられているメディアを用いた情報発信のあり方について、災害時における既往の情報発信手段と合わせて検討する必要がある。本研究では、Twitterに着目して災害時に発信される情報の内容を分析する。具体的には2011年紀伊半島大水害によって被災した和歌山県新宮市、那智勝浦町の公式アカウントと奈良県十津川村出身者によるアカウントで発信された内容を分析した。
18	視覚障害者むけに津波ハザードマップ情報を提供する電子書籍データの試作	○宇田川真之	公益法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	地域の災害リスクを示すハザードマップは、印刷物やWebGISを通じて市民に提供されることが一般的である。しかし、視覚障害者は、これら地図情報へのアクセスがきわめて困難である。その一方で、今後、南海トラフ地震による津波の浸水想定区域が、多くの自治体から広報される見通しである。そこで、近年に視覚障害者で利用の広がっている国際標準データ仕様(DAISY)に準拠し、地域の津波浸水リスクを伝えるデジタル音声データを試作したので報告する。
19	地方自治体における防災教育支援のwebコンテンツの現状と課題-47都道府県のweb公開情報に着目して-	○崔青林 李泰榮 半田信之 田口仁 臼田裕一郎	防災科学技術研究所 社会防災システム領域 防災科学技術研究所 防災科学技術研究所 防災科学技術研究所 防災技術科学研究所	東日本大震災を機に、地域に根差した防災教育の重要性が再確認された。しかし防災の専門知識を有する教育人材の不足が深刻で、地方自治体による防災教育支援が必要不可欠である。各自治体や団体が活用の利便性を求めて、防災教育支援のwebコンテンツを独自に整備してきた。今後のより効果的なコンテンツ整備を促進するために、既存コンテンツの体系化が求められる。本研究は既存コンテンツの包括的構造化に基づく検討手法を提案し、47都道府県のweb公開情報を対象に防災教育支援コンテンツの現状把握、整備・活用の課題検討を行った。
20	電気自動車の電力を非常時利用した野外調理実験	○守真弓 守茂昭	NPO高度情報通信都市・計画シンクタンク会議 非常食研究会 一般財団法人都市防災研究所	東京駅周辺防災隣組は毎年9月に防災訓練を実施している。2013年9月2日の訓練は日比谷公園で行われた。この訓練に於いて、普段丸の内地域を走行している、タクシーとバスとして使用されている電気自動車(EV)を園内に配置し、電気調理器具を接続する事で、「EVキッチン」を仮設した。EVを電源として活用して調理実験を行い、訓練参加者が実際に試作した料理の試食を行った。今後の電気自動車の普及に伴い、電気自動車の蓄電池が被災時のエネルギー源となる事を想定しての実験である。
21	災害医療コーディネーター制度における医療DCP(District Continuity Plan)実現へ向けての試み	○守茂昭	一般財団法人 都市防災研究所 東京駅周辺防災隣組	東京都では平成23年度より災害医療コーディネーター制度を導入し、全域を13の二次保健医療圏に分け、各圏域に任命される災害医療コーディネーターのもとに圏域別に災害時の医療資源の適正配置と適正運営を行う枠組みを作っている。課題としてその枠組みを機能させるためには、電気等の基幹機能の整備が必要であることと、病院関係者とその支援を行う一般市民等との協力的体制が必要となっている。その実現に向け調整を進めている区西部二次医療圏の試みを報告する。
22	東日本大震災における要支援児童に対する応急対応の検討	○蔡垂功	大阪府摂津市立三宅柳田小学校	被災3県の小学校支援学級・特別支援学校小学部における震災時の応急対応のアンケート調査を行った。回答の得られた小学校のほとんどでは災害対応マニュアルに支援学級への具体的な対応を記入しておらず、大部分の学校では支援学級在籍児童を一般学級と一緒に避難誘導を行い、在籍児童を個別に避難誘導した学校は少数であった。特別支援学校では、地域の福祉施設や住民の協力を得て応急対応を行ったり、寄宿舎を避難所として開放した事例もある一方、避難所指定されていないため、避難所運営を念頭に入れていない学校もみられた。
23	東日本大震災における避難行動・避難生活に関する教訓継承の取組-岩手県大船渡市綾里地区での事例-	池田浩敬 饗庭伸 木村周平 佐藤翔輔 ○馬場拓也 原木典子 白井くるみ 上岡洋平	常葉大学大学院環境防災研究科 首都大学東京都市環境科学研究科 筑波大学人文社会系 東北大学災害科学国際研究所 富士常葉大学社会環境学部 富士常葉大学社会環境学部 富士常葉大学社会環境学部 富士常葉大学社会環境学部	津波災害の被災地において同じ被害を繰り返さないためには、被災者の記憶が薄れてしまう前に、地域ごとに避難の実態を把握し、そこから教訓を抽出し、それを地域住民にフィードバックし、地域の中で後世に伝えていく取り組みが必要であると考えられる。本発表では、そうした問題意識から、東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市の綾里地区において、津波避難及び避難生活の実態調査に基づき、そこから抽出された教訓を教訓集としてまとめ地域にフィードバックし、後世の人達に語り継いでもらう取り組みについて紹介する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
24	大学キャンパスの業務継続に向けた防災対策点検マップシステムの試作	○大原美保	東京大学大学院情報学環	災害時の大学キャンパスは、「学生・教職員の命を守る、二次災害の加害者とならない、教育・研究を早期に再開する」という使命を有する。また、地域の避難場所や災害拠点病院として使命を有する大学もある。これらの使命を果たすためには、災害時に向けた大学業務継続マネジメント（BCM）の実践が急務である。本研究では、大学キャンパスのBCMを推進するための支援システムを提案するとともに、大学キャンパスの災害リスクアセスメントを手軽に行うためのマップシステムを試作した。
25	大規模水害における避難課題	木村美瑛子 中尾毅 加藤孝明	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 東京大学 生産技術研究所	本年9月、台風18号により、京都府を中心に河川氾濫によって大規模な範囲で浸水被害が発生したが、近年、毎年のように各地で水害が生じている。世界に視野を向けても、ハリケーン・サンディ（平成24年10月）等、大規模災害が増加している。今後、海面上昇等によって洪水リスクが更に増加する中で、ハード対応は未だ途中段階にあるため、治水施設整備と併せて、住民の避難行動の円滑化を図る等、ソフト対応を併せて実施し、全体的に洪水被害軽減を目指すことが重要である。そこで、「大規模水害における避難行動」に着目し、報告を行った。

3. 地域安全学会論文集 No. 23（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

平成 25 年 10 月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を年 2 回実施しております。2013 年度も「地域安全学会論文集 No. 23（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、「論文査読システム」を通じて、平成 26 年 1 月 6 日（金）正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会ホームページ（www.issss.info）から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限（電子投稿）
平成 25 年 11 月 29 日（金）～平成 26 年 1 月 6 日（月）正午 12 時（時間厳守）
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 26 年 3 月 28 日（金）頃
- (3) 修正原稿の提出期限（電子投稿）
平成 26 年 5 月 9 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 26 年 5 月 30 日（金）頃
- (5) 再修正原稿の提出期限（電子投稿）
平成 26 年 6 月 27 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 23」への登載可否の通知
平成 26 年 7 月 10 日（木）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限（PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送）
平成 26 年 7 月 18 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 23」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 26 年 7 月 30 日（水）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 23」を再録、印刷
平成 26 年 11 月初旬～中旬 ※平成 26 年度地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法（銀行・口座番号、これまでと変わっておりますのでご注意ください）
 - ①期 限：平成 26 年 1 月 6 日（月）までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：
りそな銀行 市ヶ谷支店
口 座 名：一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1745807
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2012-000 チイキタロウ）
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 26 年 7 月 18 日（金）までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際して投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しての投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい）

- ・申込者の氏名, 所属, 連絡先, その他の事項を入力する。
 - ・論文題目, 著者, 所属, 連絡先, その他の事項及び論文概要 (250 文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し, 必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル (PDF 形式のみ) を指定し, 送信する。
 - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後にWeb上での指示に従い, アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし, 内容を確認の上, 自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・投稿が完了すると, メールにより受付番号とパスワードが通知されるので, 電子投稿システムに再度ログインし, 投稿ファイルの内容を確認し, 問題がなければ, 申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので, 日程をご確認の上, 確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが, 地域安全学会ホームページ (<http://www.issss.info>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお, 審査の公正を高めるため, 査読用論文原稿には, 氏名, 所属および謝辞を記載しないこととしておりますので, ご注意下さい。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web 上の電子ジャーナル論文と, 冊子体論文集に添付される「CD-ROM 版論文集」には, 登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル (PDF 形式) に, ページ番号を追加して収録しますので, カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は, 原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

【使用するブラウザについて】

「論文の登録」, 「論文登録内容の更新」する場合,
お手数ですが Internet Explorer からの登録・更新をお勧めします。

新規に登録 (申込・投稿) する場合・・・論文の登録
(新規登録は, 平成 26 年 1 月 6 日 (月) 正午まで可能です。)
登録済みの情報を修正したい場合・・・論文登録内容の更新
(更新は, 平成 26 年 1 月 6 日 (月) 正午まで可能です。)

電子申込・電子投稿に関するお問合せは地域安全学会事務局までお願いします。

E-mail: gakujutsu@issss.info

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします。査読依頼の時期は平成 26 年 1 月中旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます。

4. 2013年度地域安全学会技術賞 募集要領

今年度の地域安全学会技術賞の候補を下記の要領によって公募いたします。応募調書を用い、ふるって応募されますようお願いいたします。推薦者を必要としますが、自薦・他薦は問いません。

応募調書は本会ホームページからダウンロードしてください。

【賞の対象】

地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）を対象とする。

【審査の対象】

正会員を含む1名または複数（5名以内）の個人。ただし、推薦者、並びに代表者は地域安全学会の正会員とする。

【候補の範囲】

技術内容が過去3ヵ年（平成23, 24, 25年）に発行・公表された地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載されたものを対象とする。なお、前年度以前に応募のあった技術も、新たな業績等の発表を加えた上で、改めて審査の対象とすることができる。（上記の年度制限を満たす必要がある）

今年度の一般論文投稿時に技術賞の申請登録をした方、学術委員会からの推薦を受けた方（いずれも筆頭著者のみが審査の対象）は、今回改めて申請していただくことができます。その際、複数（5名以内）の個人グループとしての応募ができます。

【提出資料】

推薦者は、以下の書類を各12部（原本1部、コピー11部）提出すること。

- ・ 応募調書（I. 技術概要、II. 実績概要、III. 推薦理由等を記入）
- ・ 当該業績に関する地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載された論文

【審査】

書類審査により決定する。審査は地域安全学会技術賞審査会にて行う。

【表彰】

通常総会において行い、賞状、記念メダルを贈る。ただし、受賞者が複数の場合は、賞状は全員に対して贈り、記念メダルは代表者に贈る。

【締切】

平成25年12月20日（金）（必着）

【提出先】（封筒に「2013年度地域安全学会技術賞応募」と朱書きのこと）

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1 神戸大学工学研究科建築学専攻 大西研究室気付
地域安全学会表彰委員会 委員長 大西一嘉 宛

5. 2014 年度地域安全学会役員選挙の実施

会員各位

2013 年 10 月 9 日
地域安全学会 会長 宮野道雄

地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出について

次期 2014 年度地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出に関する通知に向け、現在準備を進めております。詳細は当学会ホームページ上で本年 12 月頃にご案内を予定しております。準備ができ次第、会員各位にはその旨メールで通知致しますのでご了解願います。

6. 企画研究小委員会 2014 年度研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 目黒公郎（東京大学）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2年または3年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2014 年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。予算的支援は 10 万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借り上げ費等に使用可能です。

関心をお持ちの会員各位には、奮って応募頂きますようお願いいたします。

記

1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 2014 年度研究テーマ応募書式」に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに送付のこと。

(1)提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 目黒公郎（東京大学）

e-mail: meguro-s(at)iis.u-tokyo.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1

東京大学生産技術研究所

Tel: 03-5452-6436

(2)提出〆切：2014 年 1 月 10 日(金) (必着)

(3)送付方法：電子メールへのファイルの添付

もしくは

郵送（郵送の場合、CD-R 等で応募書式の電子ファイルを同封すること）。

2. 今後のスケジュール(予定)

(1)2014 年 1 月 10 日 研究テーマ応募〆切

(2)2014 年 1 月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3)2014 年 2 月末 採択研究テーマについて、委員公募

(4)2014 年 3 月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5)2014 年 4 月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以上

地域安全学会 ISSS
企画研究小委員会 2014 年度研究テーマ応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円程度、主な使途を 1 年分記載のこと）	

7. 寄稿

復興の槌音

東北大学災害科学国際研究所

越村 俊一

あの日から 2 年半以上が経過，瓦礫の処理も進み，復興の槌音が少しずつ大きくなっていくことを実感しながらも，被災地はその真ただ中にある。海岸の防潮堤とまちづくり，土地利用，移転の問題など，多くの課題がいまだ山積の状況であり，地域安全学会会員の皆様は，それぞれが津波の被災地をフィールドとした調査研究・地域貢献を展開されていることと思う。

ここでは，仙台市の復興計画策定までの足跡を振り返ってみたいと思う。

仙台市沿岸部は，7m～10m を超える津波に襲われ，海岸線から 5km 内陸まで津波が浸水，浸水域人口 29,962 人（統計局）の 2.4%となる 704 人の市民が犠牲になった。震災直後から，筆者らのグループは，浸水域内の建物被害調査，浸水範囲の調査を実施して，建物被害地図※注 1 を作成し，津波浸水域内の家屋の流失状況を俯瞰して見ることに努めた。

仙台市では，あらゆる規模の津波から命や住まいを津波から守るために，海岸での防潮堤・防波堤だけでなく，その背後の緑地や防災林，さらに幹線道路や鉄道などの交通施設を盛土構造として堤防機能を付与し，居住エリアなどのまちの配置も考え直すことで「多重」の防御を図る方向性を早くから打ち出していた。我々は，仙台平野の津波浸水程度と建物流失率の関係として得られた津波被害関数に基づき，復興計画における土地利用規制は，今後のあらゆる対策を踏まえて，最大クラスの津波を考えても浸水深 2m 以下となる地域を選択的に居住地として再整備すべきであると提案した。

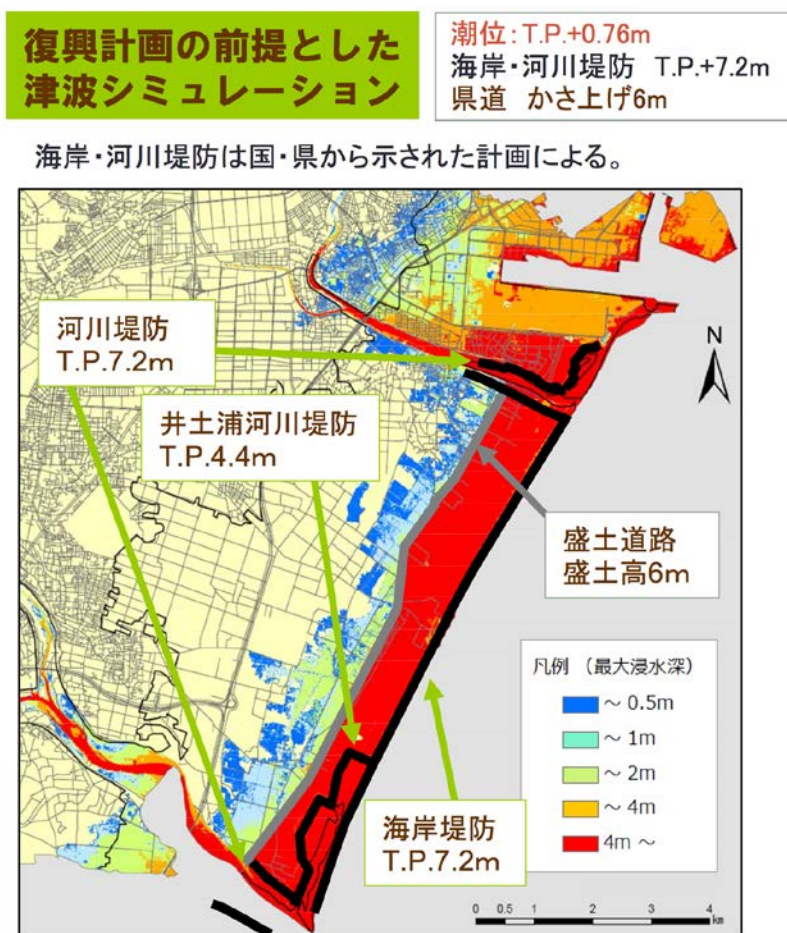
沿岸部の防潮堤の高さは，国の方針により，再来期間百数十年規模の津波（L1=津波防護レベル）に対応した高さ（T.P. 7.2m）として決められたので，多重防護策が仙台平野の居住可能地域をそこまで広げられるか（災害危険区域の線引き）が重要な課題となった。

我々は，仙台市と協力し，津波防護施設の計画や新しいまちづくり案（土地利用案）による地形モデルを作成して，コンピュータシミュレーションによって，それらの効果を確認することにした。まず，2011 年東北地方太平洋沖地震津波を再現し，シミュレーションの妥当性を評価した。現地調査で得られた浸水深・浸水高分布，また国土地理院による浸水範囲の調査結果等で検証を行った。次に，仙台市の復興計画における沿岸部の防潮堤整備（7.2m）を踏まえ，県道塩釜・亘理線の嵩上げ高や線形の最適解を探るべく，多数のシミュレーションを実施した。試行錯誤の結果，延長約 10km の県道（七北田川右岸側の線形を変更）を約 6m 盛土により嵩上げすることを仙台市と協議して決めた。

防潮堤・防波堤の整備や道路の嵩上げにより，今時津波のような最大クラスの津波に対して，特に県道から西側で浸水範囲の減少，浸水深の減勢効果が期待できることが分かり，

この結果に基づき、仙台市は盛土する県道東側の約 1,540 世帯の区域を災害危険区域とし、防災集団移転促進事業による移転を図ることとなった。

しかしながら、津波を完全封じ込めることは不可能であり、さらに県道の東側は津波が反射することで浸水深が増加している。東側の土地利用方策と、さらにその地域で活動する人々の生存空間や避難経路を確保するための方策をきちんと整備することが重要な要件になるだろう（原案では、この区域は海岸公園および海岸防災林事業予定区域として活用する）。



- ・地形(標高)データ:平成23年3月11日の震災直後の地形(地盤沈下を考慮)
- ・対象とする津波規模:過去最大クラスである、平成23年3月11日の津波を東北大学がモデル化し、再現。

仙台市の防潮堤整備と県道嵩上げによる津波浸水域の軽減効果のシミュレーション結果。
 図中の太い実線は嵩上げする県道の線形（仙台市の報告より抜粋）

脚注

東北地方太平洋沖地震津波による建物被害地図,

http://www.tsunami.civil.tohoku.ac.jp/tohoku2011/mapping_damage.html

8. 広報委員会からのお知らせ

地域安全学会広報委員会
委員長 村尾 修

地域安全学会ニュースレターへの寄稿について

地域安全学会ニュースレターでは、会員の皆様からの寄稿を募集しています。研究最前線、タイムリーな災害のわかりやすい解説、各種被害調査、国際学会の報告、国や地域レベルでの防災・減災活動や教育など、地域安全学会会員の皆様の役に立つ読み物をお寄せ下さい。ただし、お寄せいただきました原稿は、広報委員会のレビューを経た上での掲載とさせていただきます。

原稿は A4 判 4 ページ (1 ページ 40 字×43 行程度) までにまとめ、郵便番号・連絡先住所・氏名・所属・電話番号・メールアドレスをご記入の上、下記 NL 寄稿担当までメールにてご投稿下さい。また、メールのタイトルには「地域安全学会 NL 寄稿」と明記ください。

皆さまからのご寄稿をお待ちしております。

【寄稿先】

NL 寄稿担当 <karatani@meijo-u.ac.jp>



地域安全学会ニューズレター
第 85 号 2013 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒160-0003 東京都新宿区本塩町 21-14
カーサ四谷 501 号
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3359-3115
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。